

2025 年度九州経済見通し

～民間消費の回復と鉱工業生産への設備投資効果が寄与し成長率が上昇

2024 年 12 月 24 日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

当会は、25 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+1.4%と予測する（表 1、図 1）。これは直近の全国の民間予測（シンクタンク 9 社平均：同+1.2%）を 0.2%pt 上回る水準である。

所得増を要因とした民間消費の回復が進む。春闘など全国的な賃上げムードの高まりの中、九州においても足下で現金給与総額の増加がみられる。加えて、円安等に起因していた物価上昇が 25 年度は緩やかになることが予測されるため、民間消費の成長率は前年度を上回る。

民間企業設備投資は前年度から引き続き高水準の成長が見込まれる。また、半導体関連の大型設備投資が相次いで竣工し、生産がスタートする。自動車産業では認証不正問題等からの挽回生産が進むとみられる。以上の要因から、鉱工業生産指数の成長率を大きく引き上げた。

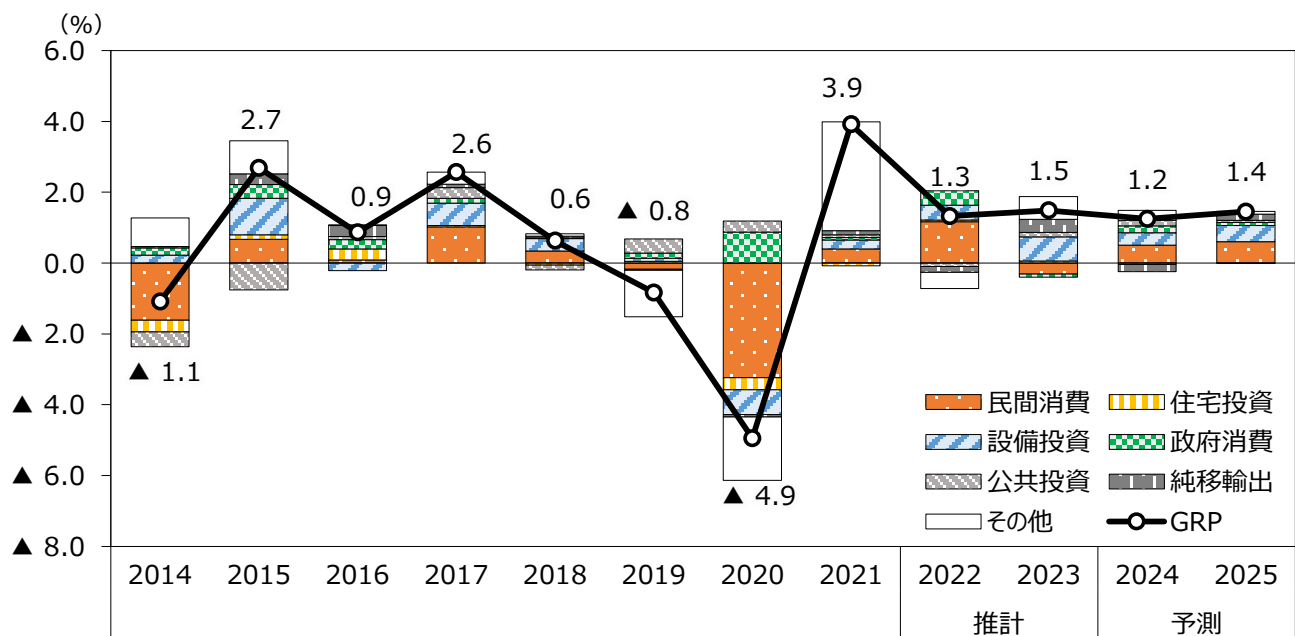
表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

		(単位：％、%pt)					
	年度	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (推計)	2024 (予測) (前回)	2024 (予測) (今回)	2025 (予測)
九州	域内総生産	3.9	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4
	民間消費	0.7	2.1	▲ 0.6	0.6	0.9	1.1
	民間住宅投資	▲ 2.0	1.4	1.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2
	民間企業設備投資	1.7	2.7	4.5	5.6	2.3	2.8
	政府消費	0.3	2.0	▲ 0.4	0.4	0.9	0.4
	公共投資	1.0	▲ 1.4	1.9	3.0	2.4	0.9
	純移輸出（寄与度）	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
全国	鉱工業生産指数（九州7県）	4.7	3.9	▲ 1.4	0.8	▲ 0.7	3.0
	国内総生産	3.1	1.6	0.8	0.7	0.5	1.2
	民間消費	1.8	2.7	▲ 0.6	0.5	0.9	1.2
	民間住宅投資	0.3	▲ 3.3	0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6
	民間企業設備投資	3.2	4.1	0.3	2.2	2.1	2.2
	政府消費	3.2	1.4	▲ 0.5	0.5	1.2	0.6
	公共投資	▲ 6.5	2.4	0.6	1.9	1.5	0.5
	純輸出（寄与度）	0.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0
	鉱工業生産指数	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	0.8	▲ 0.5	2.7

- 注）1. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 2. 鉱工業生産指数は 2020 年基準
 3. 2024・2025 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2024 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値）

資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

予測のポイント

九州の域内総生産（前年度比+1.4%）

- 25 年度の実質 GRP の実額を 54.2 兆円と予測する。5 年連続のプラス成長となり、過去最高額を 3 年連続で更新する。
- 成長率は前年度比+0.2%pt の上昇となる。また、民間シンクタンクによる全国の GDP 成長率予測（9 社平均）を 0.2%pt 上回る水準である。

1）民間消費（前年度比+1.1%）

- 民間消費は前年度比+1.1%と予測する。コロナ禍以降の直近 3 年間で最も高い成長率となる。
- 足下で賃上げが進んでいる。各県が公表する「毎月勤労統計調査地方調査」によれば、九州 8 県における 24 年第 2 四半期（4～6 月）、第 3 四半期（7～9 月）の一人当たり現金給与総額はそれぞれ前年同期比+5.3%、+6.1%と高水準の上昇が続いている。人手不足等を背景に 25 年度も引き続き賃上げが進むと考えられる。
- 一方、足下では消費マインドが弱い。総務省「家計調査」をみると、九州の消費支出は前年から横ばいであり、そのうち必需財以外を含む部門はマイナスと、物価上昇を背景とした消費者の買い控えがみてとれる。25 年度は円高ドル安が見込まれ物価上昇が緩和されると予測されるが、注視が必要である。

2）民間住宅投資（同▲0.2%）

- 民間住宅投資は前年度比▲0.2%と予測する。需要側では中長期的な人口の減少、コロナ禍後の反動需要の一服、供給側では人手不足、建築資材高騰を背景として 2 年連続のマイナス成長となる。

3）民間企業設備投資（同+2.8%）

- 民間企業設備投資は前年度比+2.8%と予測する。人手不足や建設資材の高騰を背景に工期の遅れや計画延期が抑制要因としてはたらくものの、引き続きプラス成長となる。
- 近年、民間企業設備投資をけん引していた半導体関連の設備投資は、JASM（熊本県菊陽町）、東京エレクトロン（合志市）、ローム（宮崎県国富町）などの大型案件が竣工する。
- 一方、日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」（24 年 12 月調査）によれば、九州企業の業況判断 D.I.は+18（全産業、最近）と高位で推移しており、業績の好調を背景とした設備の更新や増設が 25 年度も期待できる。加えて、同資料の雇用人員判断 D.I.は▲46（全産業、先行き）と深刻な人手不足が継続しており、省力化、省人化を目的とした DX 投資も進むと考えられる。

4）政府消費（同+0.4%）・公共投資（同+0.9%）

- 政府消費、公共投資はそれぞれ前年度比+0.4%、+0.9%と予測する。九州においては引き続き防衛施設関連の投資が足下で進行している。

5）純移輸出（前年比寄与度+0.2%pt）、鉱工業生産指数（同+3.0%）

- 純移輸出は寄与度+0.2%pt、鉱工業生産指数は前年比+3.0%と予測する。
- 上述の通り、半導体関連の大型案件の設備投資が一服しており、順次、本格生産に移行する。また、世界半導体統計（WSTS）「2024 年秋季半導体市場予測」によれば、25 年の世界半導体市場は前年比+11.2%の 6,970 億ドルと推計されている。世界経済の緩やかな成長を背景にすべての種類の半導体でプラス成長とされており、九州においても鉱工業生産指数の上昇、輸出の増加を見込む。
- また、自動車について、24 年初頭以降、大手メーカーの認証不正問題の影響等で九州の生産指数は伸び悩んでいたものの、24 年下半年に入り 2 カ月連続で前月比プラスと、生産の回復がみてとれる。25 年度も引き続き、挽回生産が見込まれる。